

労働力調査(速報)

平成20年10月分(基本集計)及び平成20年7~9月期平均(詳細集計)

結果の概要

就業状態の区分と非労働力人口の関係については「結果を見る際のポイント」(巻末)参照

【就業者】

- ・就業者数は6388万人。前年同月に比べ36万人の減少。9か月連続の減少
- ・雇用人数は5542万人。前年同月に比べ19万人の増加。3か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、製造業、運輸業などが減少、サービス業、「医療、福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.8%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下
- ・15~64歳の就業率は70.9%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は255万人。前年同月に比べ16万人の減少。7か月ぶりの減少
- ・求職理由別にみると、前年同月に比べ「勤め先都合」が7万人減少、「自己都合」が6万人減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.7%。前月に比べ0.3ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4406万人。前年同月に比べ56万人の増加

原数値	実数 (万人) (%)	対前年同月増減 (万人・ポイント)		
		10月	9月	8月
就業者	6388	-36	-29	-41
雇用人	5542	19	22	1
自営業主・家族従業者	817	-53	-49	-39
（主な産業別就業者）				
農林業	247	-15	-13	-17
建設業	540	-11	-24	-13
製造業	1138	-44	-34	-10
運輸業	308	-15	-9	10
卸売・小売業	1098	9	-11	-22
飲食店、宿泊業	333	-14	-7	-19
医療、福祉	604	13	9	18
サービス業	972	28	39	21
就業率	57.8	-0.3	-0.3	-0.4
うち15~64歳	70.9	0.2	0.3	0.1
完全失業者	255	-16	2	23
男	156	-4	3	18
女	100	-11	-1	6
（求職理由別）				
定年等	25	3	0	4
勤め先都合	61	-7	0	10
自己都合	97	-6	0	10
学卒未就職	10	-1	-1	4
新たに収入が必要	37	-1	1	-2
その他	21	-3	-1	-1
完全失業率	3.8	-0.2	0.1	0.4
男	4.0	-0.1	0.1	0.4
女	3.6	-0.4	0.0	0.2
非労働力人口	4406	56	36	22

季節調整値	実数 (万人) (%)	対前月増減 (万人・ポイント)		
		10月	9月	8月
就業者	6355	7	-11	0
雇用人	5526	9	-14	20
完全失業者	244	-22	-9	11
男	151	-8	-9	12
女	95	-12	-1	0
完全失業率	3.7	-0.3	-0.2	0.2
男	3.9	-0.2	-0.2	0.3
女	3.5	-0.4	0.0	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

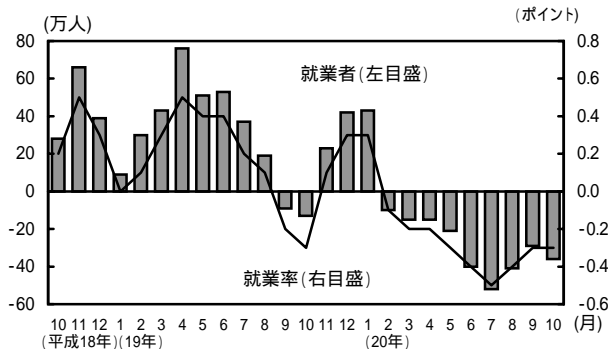
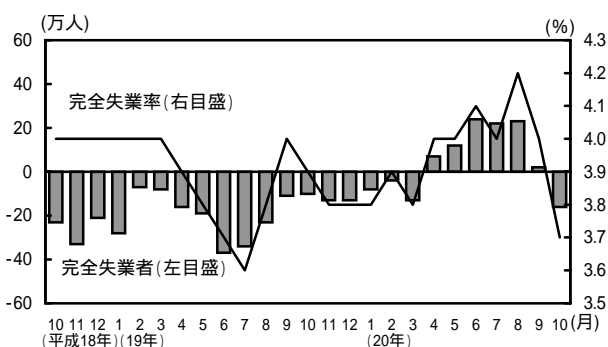


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は52万人(0.8%)減少、非労働力人口は56万人(1.3%)増加

表1 就業状態別人口

(万人, %)

平成20年10月	原 数 値						季節調整値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
15歳以上人口	11053	2	5345	0	5707	2	-	-	-	-	-	-
労働力人口	6643	-52	3891	-29	2752	-23	-15	-0.2	0	0.0	-17	-0.6
就業者	6388	-36	3736	-23	2652	-13	7	0.1	11	0.3	-4	-0.2
完全失業者	255	-16	156	-4	100	-11	-22	-8.3	-8	-5.0	-12	-11.2
非労働力人口	4406	56	1452	29	2954	28	15	0.3	0	0.0	15	0.5
労働力人口比率	60.1	-0.5	72.8	-0.5	48.2	-0.4	-	-	-	-	-	-
就業率	57.8	-0.3	69.9	-0.4	46.5	-0.2	-	-	-	-	-	-
うち15～64歳	70.9	0.2	81.8	0.1	59.8	0.3	-	-	-	-	-	-

就業者の動向

1 従業上の地位

- 就業者数は6388万人。前年同月に比べ36万人(0.6%)減少。9か月連続の減少。
男性は23万人の減少、女性は13万人の減少
- 雇用者数は5542万人。前年同月に比べ19万人(0.3%)増加。3か月連続の増加
- 自営業主・家族従業者数は817万人。前年同月に比べ53万人の減少

表2 従業上の地位別就業者

(万人)

平成20年10月	実 数	対前年 同月増減
就業者	6388	-36
男	3736	-23
女	2652	-13
雇用者	5542	19
うち非農林業雇用者	5496	14
自営業主・家族従業者	817	-53

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

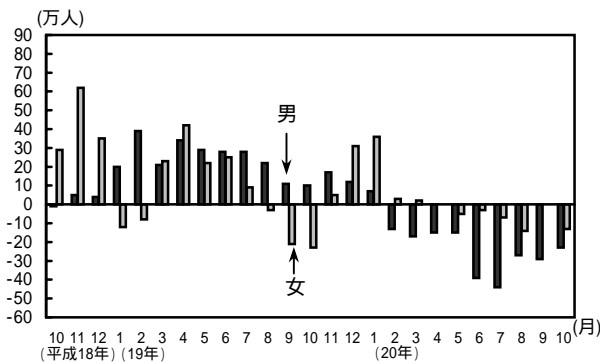
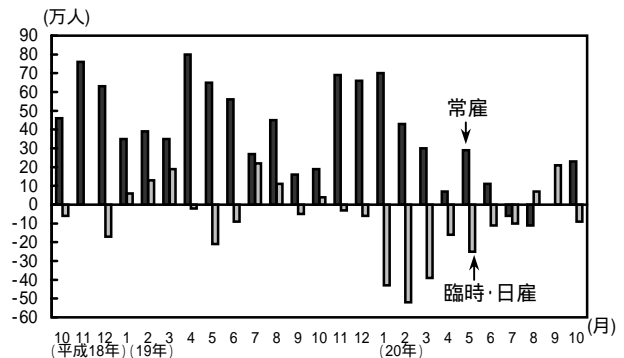


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

非農林業雇用者	5496万人と、14万人(0.3%)増加。2か月連続の増加
常雇	4736万人と、23万人(0.5%)増加。4か月ぶりの増加
臨時雇	656万人と、3万人(0.5%)減少。3か月ぶりの減少
日雇	104万人と、6万人(5.5%)減少。3か月ぶりの減少

2 従業者規模

・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1～29人規模	1649万人と、15万人(0.9%)減少。17か月連続の減少
30～499人規模	1892万人と、10万人(0.5%)増加。7か月ぶりの増加
500人以上規模	1413万人と、27万人(1.9%)増加。16か月連続の増加

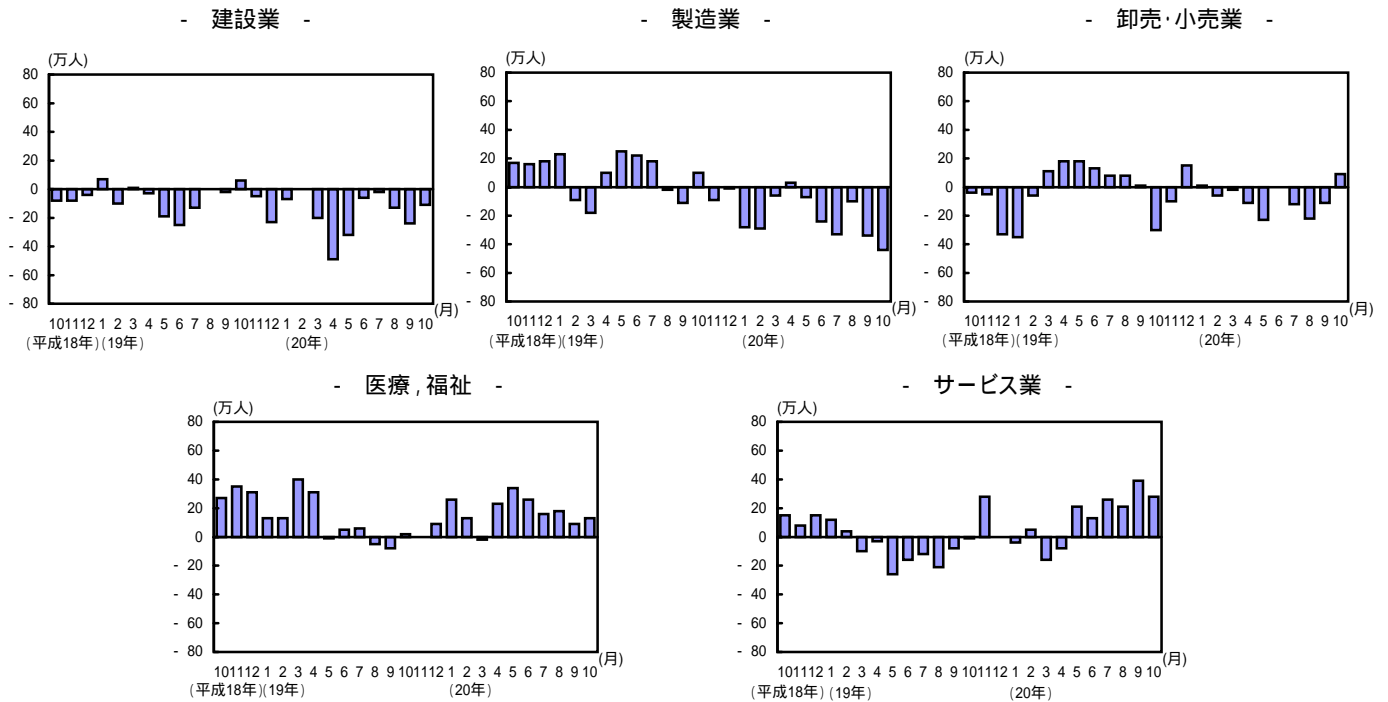
3 産 業

表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年10月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学 習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	公務
就 業 者	実数	247	6141	540	1138	213	308	1098	165	333	604	285	56	972	224
	対前年同月増減	-15	-21	-11	-44	15	-15	9	10	-14	13	1	-7	28	-3
	対前年同月増減率(%)	-5.7	-0.3	-2.0	-3.7	7.6	-4.6	0.8	6.5	-4.0	2.2	0.4	-11.1	3.0	-1.3
雇 用 者	実数	46	5496	442	1074	204	294	979	160	271	571	261	56	808	224
	対前年同月増減	6	14	-7	-31	15	-14	20	10	-3	12	0	-6	21	-3
	対前年同月増減率(%)	15.0	0.3	-1.6	-2.8	7.9	-4.5	2.1	6.7	-1.1	2.1	0.0	-9.7	2.7	-1.3

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



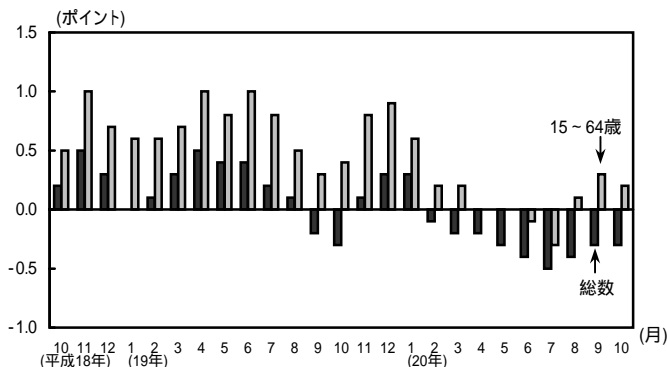
4 就業時間

10月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・ 1～35時間未満 …………… 1564万人と、25万人(1.6%)増加
うち1～30時間未満 …………… 1181万人と、25万人(2.2%)増加
- ・ 35時間以上 …………… 4687万人と、56万人(1.2%)減少
うち49時間以上 …………… 1597万人と、93万人(5.5%)減少

5 就業率

図6 就業率の対前年同月ポイント差の推移



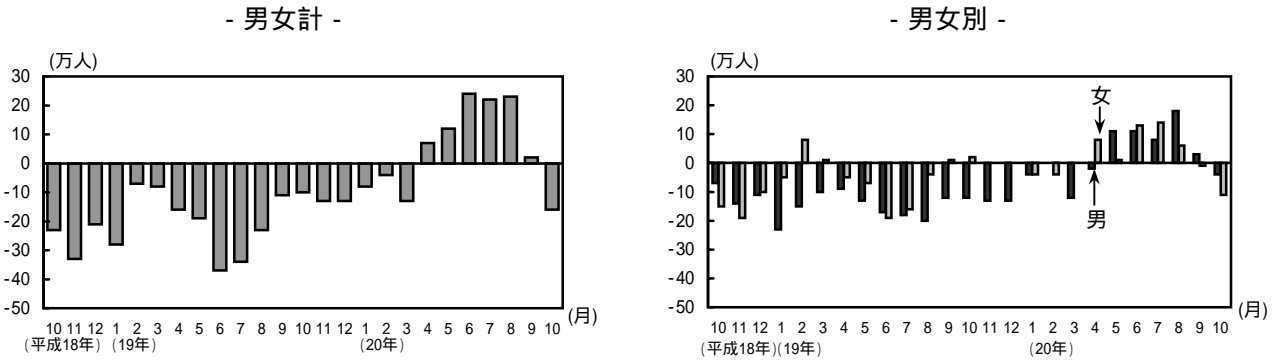
- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.8%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下
- ・ 15～64歳の就業率は70.9%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。
男性は81.8%。0.1ポイントの上昇。
女性は59.8%。0.3ポイントの上昇

完全失業者の動向

1 完全失業者数及び対前年同月増減

- ・完全失業者数は255万人。前年同月に比べ16万人(5.9%)減少。7か月ぶりの減少
- ・男性は前年同月に比べ4万人の減少，女性は11万人の減少

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



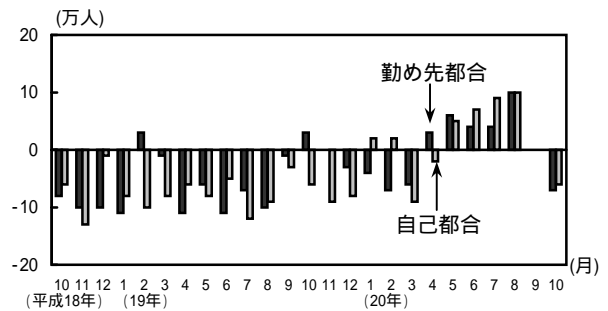
2 求職理由

- ・完全失業者のうち，「勤め先都合」は61万人と，前年同月に比べ7万人の減少，「自己都合」は97万人と，6万人の減少

表4 求職理由別完全失業者

平成20年10月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	255	-16
定年等	25	3
勤め先都合	61	-7
自己都合	97	-6
学卒未就職	10	-1
新たに収入が必要	37	-1
その他	21	-3

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

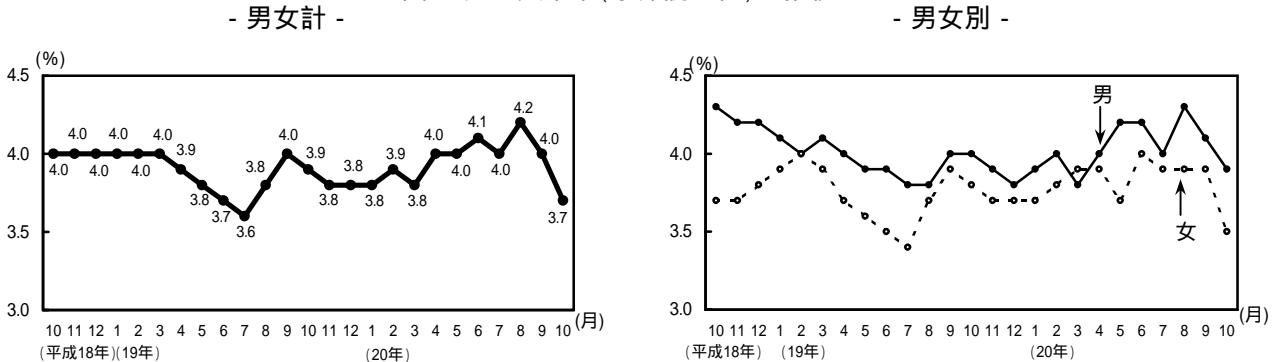


3 完全失業率

【季節調整値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.7%と，前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・男性は3.9%と，前月に比べ0.2ポイントの低下。女性は3.5%と，0.4ポイントの低下

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



【原数値】

- ・完全失業率は3.8%と，前年同月に比べ0.2ポイントの低下
- ・男性は4.0%と，前年同月に比べ0.1ポイントの低下。女性は3.6%と，0.4ポイントの低下

4 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「45～54歳」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）
- ・女性は「45～54歳」及び「65歳以上」を除くすべての年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年10月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	21	-5	6.9	-1.4	18	-3	6.5	-0.8
25～34歳	43	-1	5.3	0.0	27	-5	4.8	-0.6
35～44歳	30	0	3.4	-0.1	24	-2	3.9	-0.4
45～54歳	22	-1	2.9	-0.1	16	2	2.8	0.4
55～64歳	31	0	3.9	0.0	12	-3	2.4	-0.5
65歳以上	9	2	2.5	0.5	3	1	1.4	0.5
(再掲)55～59歳	15	-2	3.3	-0.3	7	-1	2.3	-0.2
(再掲)60～64歳	16	2	4.7	0.2	5	-3	2.5	-1.8

5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年10月	完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
一般世帯	61	4	2.3	0.1
世帯主	32	-3	2.2	-0.2
世帯主の配偶者	124	-14	7.0	-0.5
その他の家族	37	-4	4.7	-0.6
単身世帯				

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は61万人と、前年同月に比べ4万人の増加。
7か月連続の増加

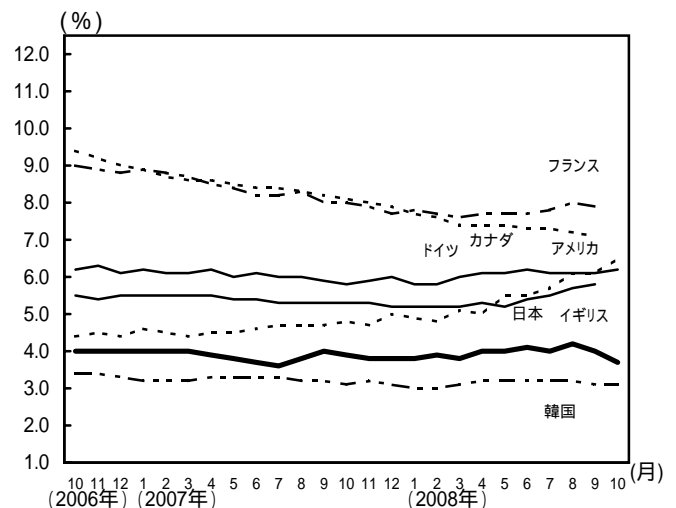
(参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値)

	2008年 (%)		
	8月	9月	10月
日本	4.2	4.0	3.7
韓国	3.2	3.1	3.1
アメリカ	6.1	6.1	6.5
カナダ	6.1	6.1	6.2
イギリス	5.7	5.8	...
ドイツ	7.2	7.1	...
フランス	7.2
イタリア	6.8
ロシア (原数値)	5.3	5.3	...

注) フランス及びイタリアは四半期平均
 (: 1～3月期, : 4～6月期,
 : 7～9月期及び : 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。

労働力調査の結果を見る際のポイント No.5

就業状態の区分と非労働力人口

完全失業率（季節調整値）は、平成 20 年 9 月に前月に比べ 0.2 ポイント低下、10 月に 0.3 ポイント低下しました。しかし、完全失業率の低下（完全失業者の減少）が必ずしも就業者の増加や雇用情勢の改善を示すとは限りません。

就業状態の動きは、就業者、完全失業者に加え、非労働力人口を含めた 3 区分間での異動があることによるものです。平成 20 年 9 月及び 10 月には、非労働力人口の増加が大きくなっています。

このような非労働力人口の増加は、過去の景気後退期にもみられており、今後この動きを注意してみていく必要があります。

< 就業状態の区分 >

労働力調査では、ILO 基準に従い、15 歳以上の人を次のとおりに区分しています。

15 歳以上人口 { (1) 就業者
(2) 完全失業者
(3) 非労働力人口

(1) 就業者・・・「調査期間中に収入を伴う仕事をした」者

(2) 完全失業者・・・以下の 3 つの条件を満たす者

- ・ 調査期間中に少しも仕事をしなかった
- ・ 仕事があれば、すぐ就くことができる
- ・ 仕事を探す活動をしていた¹

(3) 非労働力人口・・・(1)及び(2)以外の者

1 「仕事を探す活動をしていた」とは、仕事の紹介を人に依頼したり、公共職業安定所（ハローワーク）に申し込んだり、新聞の求人広告に応募したりしている場合、又は事業を始めるための資金、資材、設備などの調達をしている場合をいいます。また、以前に求職活動をしていて、その結果を待っている場合も含めます。

< 完全失業者と非労働力人口の関係 >

完全失業者は、「調査期間中に少しも仕事をしなかった」、「仕事があれば、すぐ就くことができる」、「仕事を探す活動をしていた」という条件を満たす者としていますが、例えば、仕事をしたいと思いながら、仕事が見つかりそうもないから求職活動をしていないという人は、完全失業者ではなく、非労働力人口に区分されることとなります。

就業者が何らかの理由により仕事を辞めた場合、「調査期間中に少しも仕事をしなかった」、「仕事があれば、すぐ就くことができる」、「仕事を探す活動をしていた」という条件を満たしていれば完全失業者となりますが、実際に仕事を探していなければ非労働力人口となります。

このため、景気後退により仕事を失う人が増えたことがそのまま完全失業者の増加につながるとは限りません。

<非労働力人口の動き>

景気後退期には、完全失業者が増加する状況がみられますが、一方で、非労働力人口が増加（又は減少幅が縮小）する状況がみられます。

例えば、15～64歳の非労働力人口は、平成14年（完全失業率が過去最高の5.4%となった年）には前年に比べ11万人増加となっています。また、平成10年には、平成9年の45万人減少から6万人減少へと、減少幅が縮小しています。（下図の矢印参照）

非労働力人口にはこのような特徴がみられることから、最近のように、非労働力人口の増加²が続くときは、景気動向との関係で、動きを注意して見ていく必要があります。

【非労働力人口の最近の動き（対前年同月増減）】

平成20年8月	(22万人増加)	(うち15～64歳	42万人減少)
9月	(36万人増加)	(同)	43万人減少)
10月	(56万人増加)	(同)	15万人減少)

- 2 少子高齢化により構造的に高齢の非労働力人口が増加していますが、最近では景気変動に伴う非労働力人口の増加という変化もあります。

図 就業者、完全失業者及び非労働力人口の対前年増減の推移（15～64歳）

